

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業名	住居表示維持管理					所管	都市づくり部	
							建築課	
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	—	計画事業名	(行政計画外事業)	事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標]					[事業開始] 昭和38年度	
		[小 柱]					[終了予定] - 年度	
		[施 策]						
	根拠法令等	条例・規則	[法令等名]	住居表示に関する法律、東京都台東区住居表示に関する条例、東京都台東区住居表示に関する条例施行規則				
	事業対象	区民、区外からの来街者、建築主、その他関係者等						
	事業目的	住居表示に係る諸種の混乱、障害を解消することで、区民生活の利便性を向上させ、もって公共福祉の増進に資する。						
	事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 住居表示付定…建物の新築(改築)に際し、住居表示付定申請に基づき新たに住居番号を付定する。 住居表示板の維持管理…台東区内を4区域に分け、住居表示街区板の脱落調査及び貼付作業を実施する。 住居表示街区案内板の維持管理…住居表示案内板の清掃・修繕等を実施する。 住居表示新旧対照表事務…住居表示実施による住居表示実施証明書発行等の事務。 						
委託の有無	一部委託	委託内容	1 住居表示板の脱落調査・貼付作業委託、作成委託(街区板・戸番票)					
補助金の有無	なし		2 住居表示街区案内板の作製委託、清掃委託					
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (31年度)	26年度	27年度	28年度	
	活動指標	住居番号付定件数	件	400	398	378	433	
		住居表示街区板の貼付作業	枚	800	800	777	26	
	成果指標	住居番号の付定率	%	100	100	100	100	
		(付定数/住居番号付定申請件数)						
	決算額	(単位：千円)			2,825	2,987	665	
	事務事業コスト	人にかかるコスト(人件費など)			5,951	5,614	6,242	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			2,825	2,988	666	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0	
		総経費			8,776	8,602	6,908	
財源項目	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0		
	一般財源(区負担額)			8,776	8,602	6,908		
前回評価から改善した事項	住居表示板の在庫を把握し、余剰分を整理して作製枚数を減らしている。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	住居番号の付定は、住居表示に関する法律により区市町村が実施主体となり、建物の新築または改築時には必要となるものである。					
	効率性	3	住居番号の付定がなければ住民登録をすることができないため、住居表示システムにより戸籍担当課と付定情報を共有し、迅速に対応している。					
	手段の適切性	3	関係法令に基づき、住居番号の付定等の処理を適切に実施している。					
目的達成度	4	新築等による住居番号の付定申請に対し着実に対応し、案内板・街区板等の維持管理についても状況に応じて適切に実施している。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	維持	
住居表示は法令に基づく事務で、住所を分かりやすく探しやすい表示にすることにより、区民生活の向上を図ることを目的としているものであるため、正確な住居表示を保つため継続して実施する。						拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		